

第1 平成25年度当初予算の状況

1 一般会計

我が国は今、東日本大震災からの復興をはじめ、長引く円高・デフレ不況からの脱却と経済の再生、持続可能な社会保障制度の確立など、多くの重要課題を抱えており、地方においても少子高齢化や人口減少が進む中で、地域の活力を維持・創出することが喫緊の課題となっています。

平成25年度当初予算はこうした厳しい時代であればこそ、県民誰もが明日に希望の持てる「輝く、夢あふれる山口県」の実現に向け、これからの県づくりの基本的方向である「5つの全力」の取組を確実に、そして速やかに実行していくための「5つの全力元年予算」として、新たな政権の下での国の政策とも整合を図りつつ、最大限の予算措置を講じました。

具体的には、強い産業力なくして明日の地域の活力は生まれないと考え方の下、「産業力・観光力の増強」を最重要課題に掲げ、これを第一歩として、「人財力の育成」、「安心・安全力の確保」、「県民くらし満足度向上」、そして「山口県民力に相応しい行政システムづくり」の「5つの全力」について、優先順位を明確にした上で、スピード感を重視した実効性のある予算の重点配分をしています。

また、国の緊急経済対策に積極的に対応し、切れ目のない対策によって、県内景気・雇用の下支えに資するとともに、「5つの全力」を迅速に実行へ移すため、平成24年度補正予算と一体の「15ヶ月予算」として予算編成を行いました。

さらに、これからの県づくりを支え得る一層強固な財政基盤を築くため、予算編成を通じ「個別事業の検証・見直し」を実施するとともに、「プライマリーバランスの黒字体質化」と「県債残高の縮減」を目標に、財政健全化に向けた取組を進めるとともに、施策推進に必要な財源確保を図るため、未利用財産の売却や事業の更なる効率化など、歳入・歳出の両面から徹底した財源確保対策に努めました。

こうした結果、平成25年度の予算規模は、平成24年度補正予算で「5つの全力」の取組について最大限の前倒しを行ったこと等により、前年度当初予算に比較しマイナス0.3%、20億円減の6,932億6千万円となりました。

第1表 平成25年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額(A)	平成24年度		比 較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対 当 初		対 最 終	
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
一般会計	693,259,344	695,220,036	716,389,574	△1,960,692	99.7	△23,130,230	96.8

(1) 歳入予算

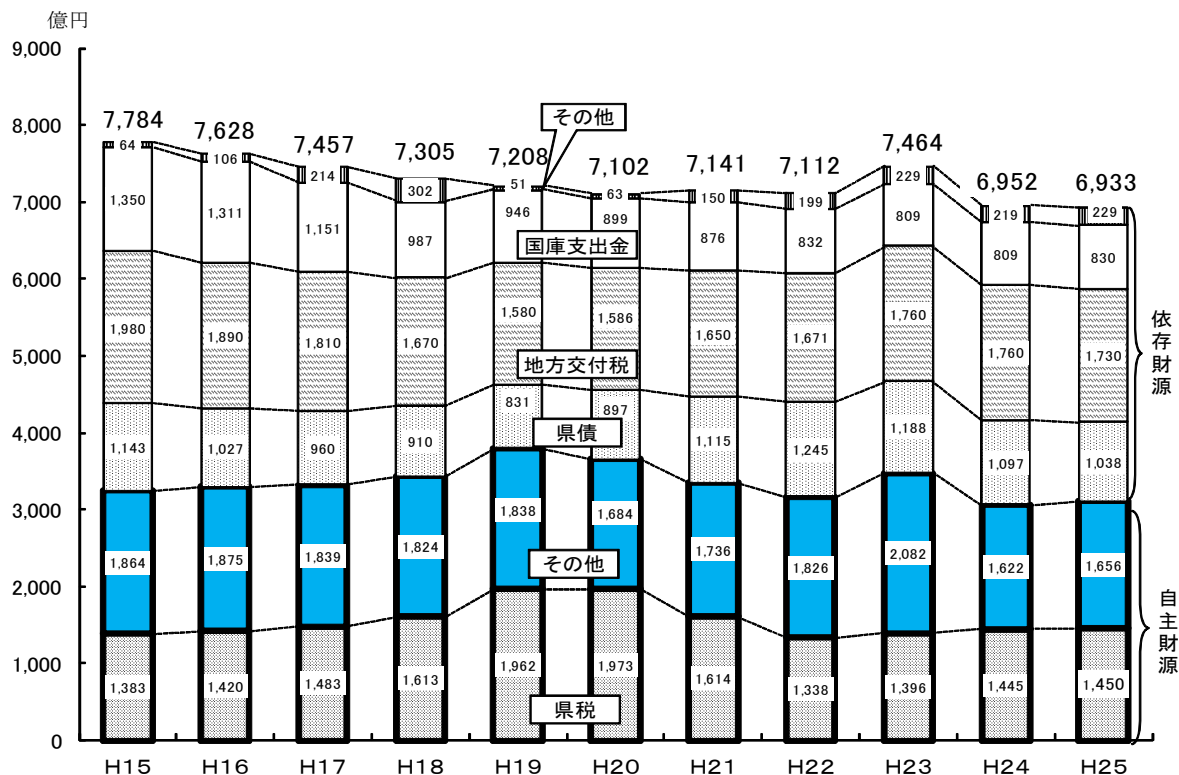
県税収入については、円安傾向により輸出環境の改善が期待されることなどを踏まえ、法人二税について増収を見込む一方で、税制改正によるたばこ税の減収が見込まれるなどから、前年度当初予算に比べ、0.3%増の1,449億6,345万6千円となっています。

また、地方交付税については、地方公務員給与費の臨時特例を踏まえた算定となるため、前年度当初予算に比べ、1.7%減の1,730億円となっています。

次に、国庫支出金については、補助公共事業が前年度を上回ることや、参議院議員選挙を実施することにより、前年度当初予算に比べ、2.6%増の829億8,192万5千円となっています。

また、県債については、地域経済活性化・雇用創出臨時特例基金の活用などにより公共事業等に充当する一般分の県債発行を抑制することなどから、前年度当初予算に比べ、5.4%減の1,037億9千万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

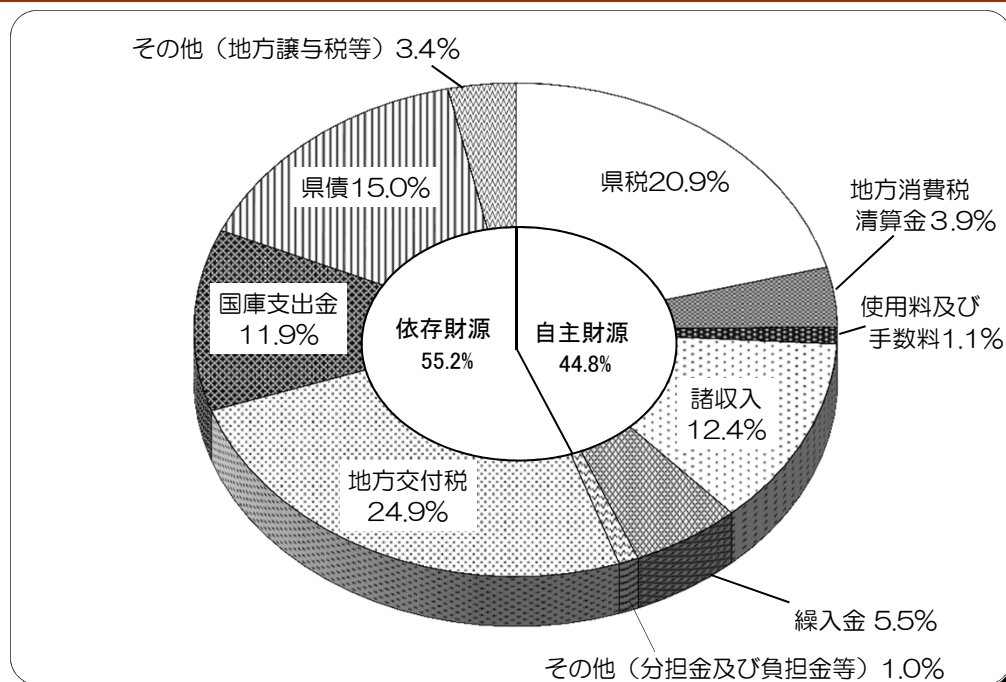


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成25年度		平成24年度		比 較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	
1 県 税	144,963,456	20.9	144,539,496	20.8	423,960	100.3	
2 地方消費税清算金	26,797,000	3.9	27,132,000	3.9	△ 335,000	98.8	
3 地方譲与税	22,042,000	3.2	20,962,000	3.0	1,080,000	105.2	
4 地方特例交付金	430,000	0.1	440,000	0.1	△ 10,000	97.7	
5 地方交付税	173,000,000	24.9	176,000,000	25.3	△ 3,000,000	98.3	
6 交通安全対策特別交付金	457,000	0.1	498,000	0.1	△ 41,000	91.8	
7 分担金及び負担金	4,141,053	0.6	5,037,201	0.7	△ 896,148	82.2	
8 使用料及び手数料	7,546,891	1.1	7,588,088	1.1	△ 41,197	99.5	
9 国庫支出金	82,981,925	11.9	80,882,295	11.6	2,099,630	102.6	
10 財産収入	2,837,605	0.4	2,475,418	0.4	362,187	114.6	
11 寄付金	0	—	0	—	0	—	
12 繰入金	38,011,866	5.5	34,989,861	5.0	3,022,005	108.6	
13 繰越金	0	—	0	—	0	—	
14 諸収入	86,260,548	12.4	84,959,577	12.2	1,300,971	101.5	
15 県 債	103,790,000	15.0	109,716,100	15.8	△ 5,926,100	94.6	
歳入合計	693,259,344	100.0	695,220,036	100.0	△ 1,960,692	99.7	
財源区分	一般財源	439,740,314	63.4	441,997,710	63.6	△ 2,257,396	99.5
	特定財源	253,519,030	36.6	253,222,326	36.4	296,704	100.1
	自主財源	310,558,419	44.8	306,721,641	44.1	3,836,778	101.3
	依存財源	382,700,925	55.2	388,498,395	55.9	△ 5,797,470	98.5

第2図 平成25年度一般会計歳入予算(当初)構成比



(2) 歳出予算

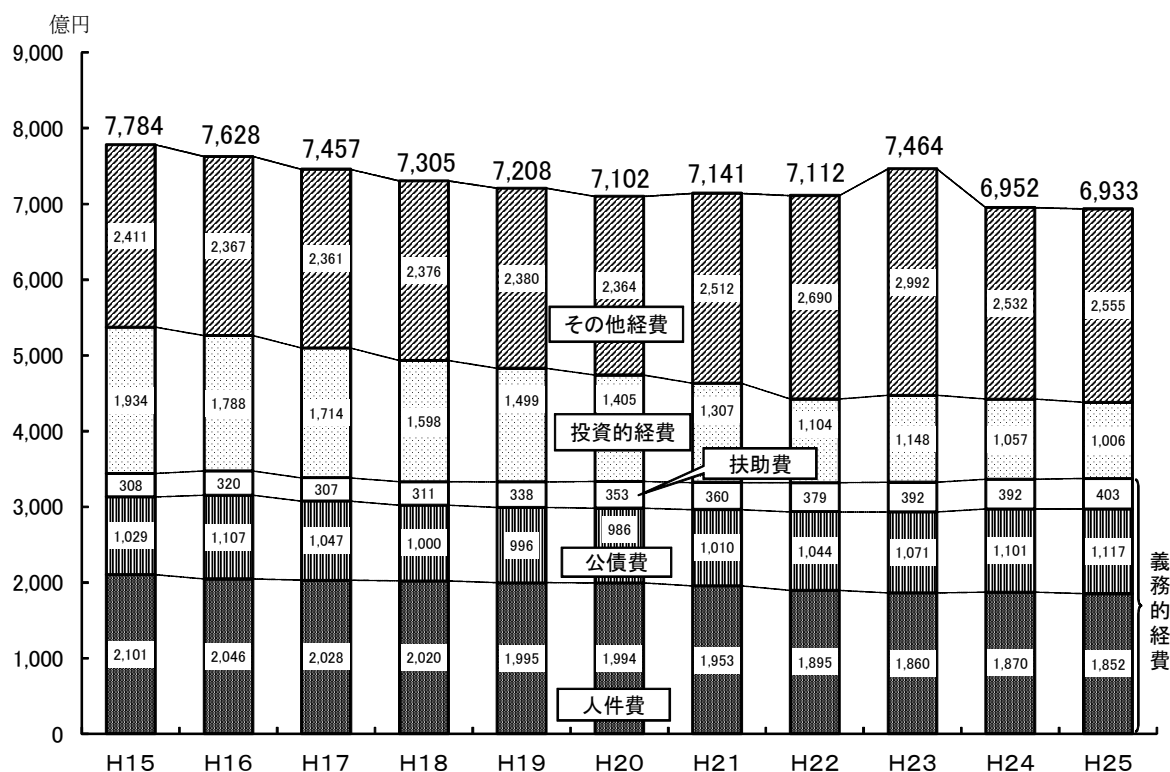
人件費については、組織再編や事務事業の見直しを通じた適正な定員管理等により、職員給与費は、前年度当初予算に比べ、約20億円の減少となっています。また、退職手当は、国家公務員に準じた給付額の見直しを行うこととしていますが、定年退職者数の増加により、約3億円の増加となっており、人件費全体としては、前年度当初予算に比べ、1.0%減の1,852億2,162万3千円となっています。

また、公債費については、臨時財政対策債の償還等により、前年度当初予算に比べ、1.5%増の1,117億3,647万4千円となっています。

次に、扶助費については、後期高齢者医療給付費等の増加により、前年度当初予算に比べ、2.8%増の403億3,731万9千円となっています。

また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）については、産業基盤の整備や防災・減災対策に重点的に取り組むため、国の緊急経済対策も積極的に活用して平成24年度補正予算と一体となって事業量の確保を図ったことなどから、前年度当初予算に比べ、4.8%減の1,005億8,377万9千円となっています。

第3図 歳出予算の推移

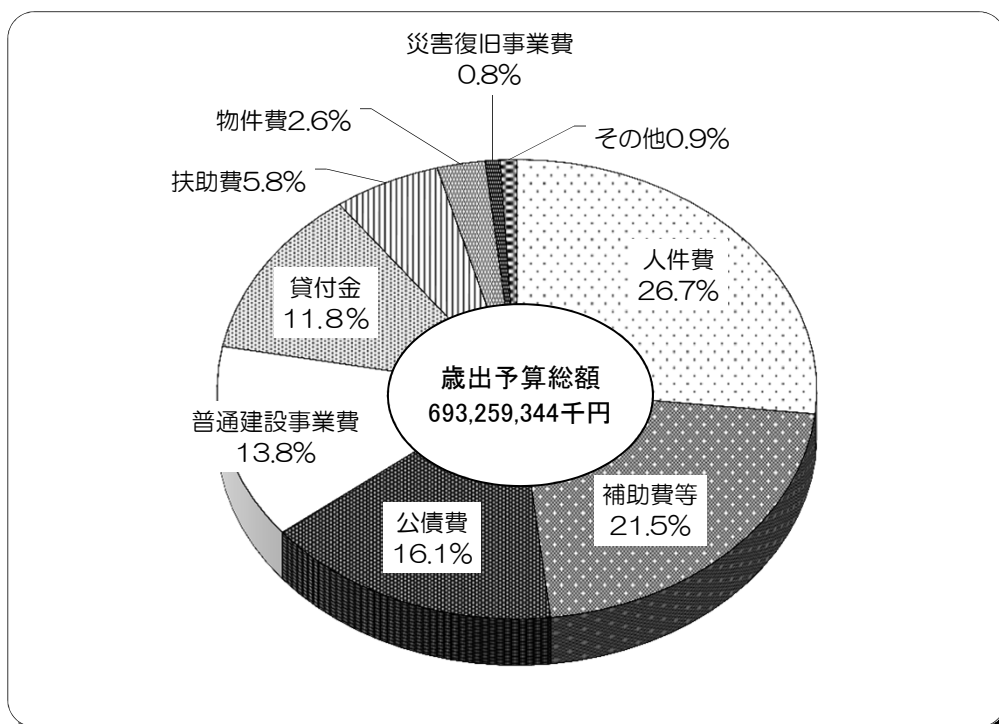


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人 件 費	185,221,623	26.7	187,032,818	26.9	△ 1,811,195	99.0
物 件 費	18,099,012	2.6	17,772,807	2.6	326,205	101.8
維 持 補 修 費	3,385,989	0.5	3,472,544	0.5	△ 86,555	97.5
扶 助 費	40,337,319	5.8	39,243,378	5.6	1,093,941	102.8
補 助 費 等	149,020,445	21.5	148,776,735	21.5	243,710	100.2
普 通 建 設 事 業 費	95,310,754	13.8	100,124,271	14.4	△ 4,813,517	95.2
災 害 復 旧 事 業 費	5,273,025	0.8	5,565,107	0.8	△ 292,082	94.8
公 債 費	111,736,474	16.1	110,079,762	15.8	1,656,712	101.5
積 立 金	1,982,475	0.3	1,368,847	0.2	613,628	144.8
出 資 金	0	—	0	—	0	—
貸 付 金	82,114,000	11.8	81,000,409	11.6	1,113,591	101.4
繰 出 金	578,228	0.1	583,358	0.1	△ 5,130	99.1
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	693,259,344	100.0	695,220,036	100.0	△ 1,960,692	99.7

第4図 平成25年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比

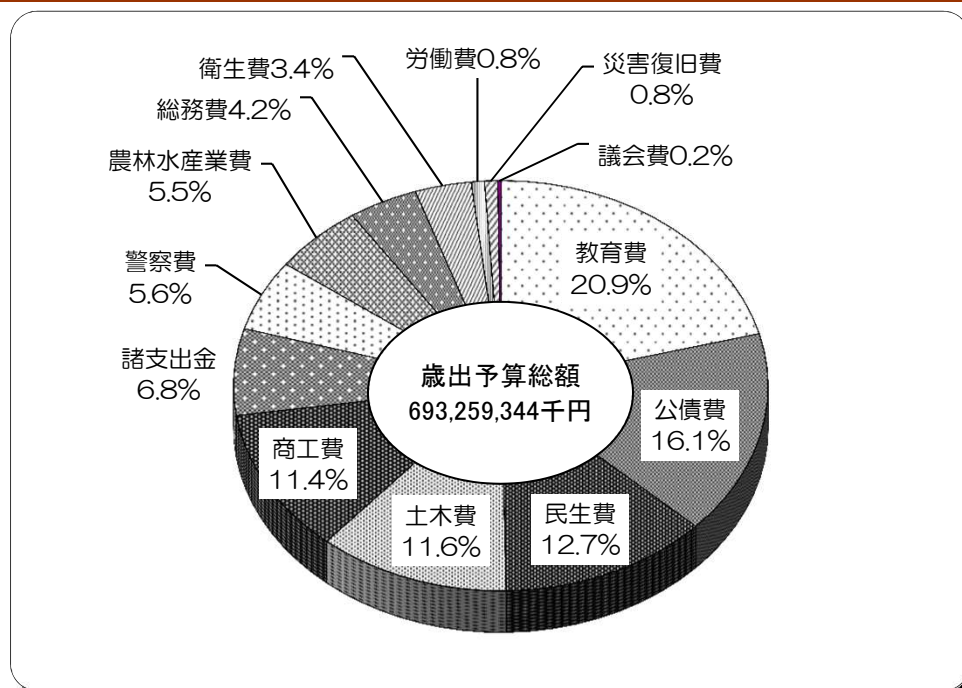


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科目	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対当初	(A)/(B)
1 議会費	1,501,280	0.2	1,495,102	0.2	6,178	100.4
2 総務費	29,217,116	4.2	29,473,977	4.2	△ 256,861	99.1
3 民生費	88,027,127	12.7	87,839,869	12.6	187,258	100.2
4 衛生費	23,477,612	3.4	23,769,834	3.4	△ 292,222	98.8
5 労働費	5,555,025	0.8	5,071,915	0.7	483,110	109.5
6 農林水産業費	38,360,623	5.5	38,249,876	5.5	110,747	100.3
7 商工費	79,275,589	11.4	78,235,310	11.3	1,040,279	101.3
8 土木費	80,076,697	11.6	82,368,903	11.9	△ 2,292,206	97.2
9 警察費	38,499,818	5.6	38,572,057	5.6	△ 72,239	99.8
10 教育費	144,751,757	20.9	147,052,182	21.2	△ 2,300,425	98.4
11 災害復旧費	5,230,226	0.8	5,499,249	0.8	△ 269,023	95.1
12 公債費	111,736,474	16.1	110,079,762	15.8	1,656,712	101.5
13 諸支出金	47,350,000	6.8	47,312,000	6.8	38,000	100.1
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	693,259,344	100.0	695,220,036	100.0	△ 1,960,692	99.7

第5図 平成25年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



平成25年度当初予算主要施策の概要

「5つ全力」の取組

1 産業力・観光力の増強

全国的にも優れた瀬戸内の産業集積を生かし、より強い産業を創っていくことを目指して、港湾や道路網等の産業基盤の整備を強力に推進するとともに、成長が期待される次世代産業の育成等に取り組みます。

そして、この取組を梃子に、農林水産業の再生や観光力の強化など、第一次産業から第三次産業まで、バランスのとれた産業力の増強に取り組みます。

新山陰道整備促進事業 30,000千円

新高速交通道路網調査費 30,000千円

山陰道を始めとして、小郡萩道路や下関北九州道路、国道188号岩国南バイパスなど高速道路網の早期整備に向けた調査を実施します。

新「港の底力」活性化事業 44,000千円

山口県の港湾が持つ「底力」を活かし、企業ニーズへの対応を図るため、国際バルク戦略港湾計画を推進するとともに、新たなニーズも踏まえ、ポートセールスなどの促進を図ります。

・公共事業（産業基盤整備関連） 13,033,673千円

幹線道路や、物流拠点である港湾等とのアクセス道路、港湾施設などの産業基盤の整備を強力に推進します。

また、物流・人流基盤の強化を推進するため、産業・観光の振興、防災・減災対策等の観点から道路事業箇所を抽出し、国への予算要望に反映させ、重点的・優先的な投資を図ります。

新次世代産業クラスター形成事業 70,000千円

エネルギー関連、医療分野等における本県産業の特性や強みを活かし、イノベーション推進チームによる事業化支援など、産学公連携による県内企業の研究開発や新事業展開を促進します。

新液化水素エネルギー利活用プロジェクト推進事業 35,000千円

液化水素関連技術の調査や、液化水素エネルギー利用製品の試作開発への支援を実施し、県内企業の新事業展開を促進します。

新やまぐち夢づくり産業支援ファンド事業 103,000千円

技術力のある中小企業や農商工連携等に取り組む企業を対象とした新たな投資ファンドを創設し、商工業を中心に農林水産業を含めた総合的な産業力の強化を促進します。

- 拡**中小企業制度融資 [融資枠] 87,000,000千円
 産業力・観光力の増強に向けた中小企業の発展成長などを支援するため、全体融資枠を拡大するとともに、新たに「産業力・観光力パワーアップ資金」を創設するなど、県内産業の再生・強化や観光力の向上につながる中小企業の設備投資や発展成長を支援します。
- 新**農商工連携成長支援事業 15,000千円
 農商工連携に取り組む県内中小企業の成長を促進するため、観光や情報関連企業とのタイアップによる商品力向上や販路拡大などを支援します。
- 新**高校生県内就職総合サポート事業 71,875千円
 高校生の県内就職を促進するため、求人開拓やマッチング、若者就職支援センターの高校生就職支援チームと連携した取組を実施します。
- ・産業人財育成支援事業 665,654千円
 県高等産業技術学校における新卒未就職者や離職者等のニーズに応じた職業訓練の実施により、本県産業を担う人財の育成と早期再就職を促進します。
- 新**次代を担う産業人財育成推進事業 25,023千円
 企業との連携による専門高校等での「地域産業連携型カリキュラム」の実施や、山口マイスターによる小・中学生向けものづくり教室の開催など、次代を担う産業人財の育成を推進します。
- 新**やまぐちブランド育成研究事業 18,504千円
 県試験研究機関において、「やまぐちブランド」農水産物の生産拡大や、高付加価値化を促進するための技術開発を実施します。
- 新**味な都・やまぐち推進事業 47,000千円
 味や品質に優れる「やまぐちブランド」を核とした県産農林水産物の育成や、地産・地消の取組強化など、さらなる需要拡大を推進します。
- 新**需要対応型産地育成事業 330,000千円
 県産農産物の業務用需要や「やまぐちブランド」、安心・安全などの多様な需要に応えるため、産地における生産拡大の取組を支援します。
- 新**やまぐちの水産力再生支援事業 42,000千円
 山口県漁協による、担い手組織が実施する「やまぐちブランド」品目の増産に向けた新たな取組などへの支援を行います。
- 新**(株)おいでませ山口県観光プロジェクト推進事業 65,000千円
 「年間宿泊観光客400万人」の実現に向け、(株)おいでませ山口県を観光戦略の核とした、国内外への効果的な観光情報発信を展開します。

2 人財力の育成

地域を創るのも、時代を拓くのもすべては「人の力」であり、人は地域の、時代の財産であることから、子どもたちが健やかに育つことのできる環境づくりや、「知・徳・体」が一体となった教育の拡充、高齢者や障害者の社会参加の促進など、県政の様々な分野において、本県の「人財力」を伸ばしていくための取組を着実に進めます。

新「平成の松下村塾」づくり推進事業 30,000千円

県セミナーパークを「平成の松下村塾」として位置付け、次代を創る子どもたちの「志」を育てる三世代交流教育を実施するなど、県セミナーパークの人財育成拠点としての機能強化を図ります。

・子育て支援特別対策事業 1,415,382千円

子どもを安心して育てることができるよう、保育士の確保、保育や地域の子育て支援の充実、社会的養護の充実などの体制整備に取り組みます。

新児童虐待対策強化事業 45,680千円

児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応及び児童の保護・自立支援に至るまで、関係機関相互の切れ目のない支援体制を強化します。

新少人数学級関連事業 2,740,250千円

いじめや不登校、学力の向上など様々な教育課題に的確に対応し、子どもたちの状況に応じたきめ細やかな指導体制の充実を図るため、小・中学校において35人学級化を継続します。

また、小学1年生30人学級化を研究指定校において実施し、30人学級化の効果等について実践研究を行います。

新「地域協育ネット」推進事業 76,521千円

社会全体で子どもの育ちを支える体制を構築するため、全中学校区を対象として、学校・家庭・地域の関係者で構成する「地域協育ネット」協議会の設置などを行う市町を支援します。

新「ねんりんピックおいでませ！山口2015」準備事業 20,960千円

平成27年に山口県で開催する第28回全国健康福祉祭やまぐち大会（愛称：ねんりんピック おいでませ！山口2015）に向けた準備を実施します。

新障害者就労支援事業 14,500千円

障害者の経済的自立と社会参加を促進するため、就労継続支援事業所における賃向上や就労移行支援事業所から企業などへの就労促進を図ります。

3 安心・安全力の確保

多発する自然災害や、多様化・高度化する福祉ニーズへの対応など、生活に密着した「くらしの安心・安全の確保」の様々な課題に、国の国土強靱化対策等にも呼応しながら、市町との連携をより緊密にした上で、県としての役割をしっかりと果たしていきます。

新津波防災対策促進事業 3,000千円

市町における津波防災対策の促進を図るため、市町が速やかに住民避難計画を策定できるよう、津波避難計画策定指針の策定や対策の普及啓発を実施します。

・ 県立学校施設整備事業（耐震化分） 1,133,576千円

平成27年度の耐震化率100%達成に向け、県立学校施設について計画的に耐震化工事を実施します。

・ 医療施設耐震化整備特別対策事業 399,051千円

災害時の医療確保を目的として、災害拠点病院等の耐震化整備経費に対して補助します。

・ 公共事業（防災基盤整備関連） 42,058,368千円

災害時における緊急輸送道路の整備や、代替ルートの確保、事前防災のための河川改修・浚渫などを実施し、県民生活の安心・安全の確保に取り組みます。

・ 振り込め詐欺等被害防止コールセンター事業 12,556千円

振り込め詐欺等の被害防止を図るため、重点地区の高齢者などへ注意喚起の架電を実施します。

新がん予防・理解促進事業 94,751千円

新がん医療体制整備事業 95,597千円

新がん相談支援体制整備事業 14,793千円

第2期山口県がん対策推進計画に基づき、早期発見に向けたがん検診受診体制の強化を始め、がんに罹患した働く世代への就労問題等の相談体制の充実など、総合的ながん対策に取り組みます。

新再生可能エネルギー関連設備導入支援事業 121,812千円

県産登録された住宅用太陽光発電システム、太陽熱利用システム等の再生可能エネルギー関連設備の導入を支援し、県内再生可能エネルギー産業の振興を促進します。

4 県民くらし満足度向上

住民に最も身近な基礎的自治体である市町が住民福祉や地域づくりなどを主体的に進めていくことができるよう、県は、広域行政体として産業の活性化や人財育成、広域的なインフラ整備などに果敢に取り組み、市町を支えるという役割を通じて、県民のくらしの満足度の向上につなげていきます。

新中山間地域づくり総合支援事業 100,000千円

主体的・自立的な中山間地域づくり活動を促進するため、市町や地域が実施する課題解決や夢プランの実現を支援します。

新中山間・棚田ふる里の和づくり応援事業 10,000千円

非農家を含めた農村地域全体による農業用施設の共同保全活動を推進するため、県内4箇所モデル地区の取組を支援します。

新地域見守り・支え合い体制強化事業 11,377千円

一人暮らし高齢者等の要援護者が地域で安心して生活できるよう、医療・福祉関係者や生活関連事業者と連携し、地域の見守り・支え合い体制づくりを推進します。

・移譲事務交付金 242,788千円

県から事務権限の移譲を受けた市町に対し、事務を処理する経費として、移譲事務交付金を交付します。

5 山口県民力に相応しい行政システムづくり

財政面ではプライマリーバランスの黒字体質化と、県債残高の縮減を目標として、財政健全化の取組を徹底するとともに、これを担う県組織についても、目的実現型の組織編成や、より少ない職員数でより高いレベルの行政が行える「筋肉質な体制」の整備を図ります。

新産業戦略本部運営事業 12,243千円

産業力・観光力の増強に向けた産業戦略を統括的・総合的に推進するための本部組織を設置・運営します。

・県民局運営費 29,164千円

地方分権時代に相応しい地域の総合的出先機関として、機能の強化を行うとともに、中山間地域対策等に係る取組の推進のため、山口・防府地区に「山口県民局」を設置します。

平成25年度県民1人当たりの歳入歳出の状況

485,021円

※県民人口：平成25年1月1日現在 人口移動統計調査人口 1,429,338人

《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	120,168	諸 収 入	60,350
地方交付税等	137,077	基金等繰入金	26,594
国庫支出金	58,056	使用料・手数料	5,280
県 債	72,614	そ の 他	4,882

※その他：分担金・負担金、寄付金、財産収入

《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	101,272	警 察 費	26,935
公 債 費	78,174	農 林 水 産 業 費	26,838
民 生 費	61,586	総 務 費	20,441
土 木 費	56,024	衛 生 費	16,426
商 工 費	55,463	そ の 他	41,862

※その他：諸支出金、労働費、災害復旧費、議会費、予備費

《県民1人当たりの県債残高》

914,817円 (平成25年度末見込み)

※平成25年度末県債残高見込み：1,307,582,105千円

2 特別会計

平成25年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業及び、工業用水道事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

(単位 千円)

特別会計名	平成25年度 当初予算額(A)	平成24年度 当初予算額(B)	比較 (A)-(B)	主な内容
母子寡婦福祉資金	597,385	352,153	245,232	貸付金
中小企業近代化資金	2,481,746	3,098,178	△ 616,432	小規模企業者等設備導入資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	546,448	562,210	△ 15,762	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	124,437	124,274	163	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,172	101,186	△ 14	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,857,945	4,649,233	208,712	一般会計繰出金
収入証紙	5,229,968	4,796,807	433,161	他会計繰出金
土地取得事業	472,674	431,939	40,735	土地取得基金管理費 産業団地管理費 分譲宅地管理費
流域下水道事業	1,456,045	1,247,967	208,078	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	124,497,181	120,264,073	4,233,108	公債費
港湾整備事業	3,567,057	3,716,408	△ 149,351	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,565,803	1,876,016	△ 310,213	貸付金 公債費
就農支援資金	158,845	166,589	△ 7,744	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
計	145,656,706	141,387,033	4,269,673	